

様式第7

法人の合併（分割）による国立公園事業の承継協議書（承認申請書）

\_\_\_\_\_が執行する\_\_\_\_\_国立公園\_\_\_\_\_事業を承継したいので、自然公園法第12条第2項の規定に基づき、次のとおり協議（申請）します。

年 月 日

申請者の名称、住所及び  
代表者の氏名

〇〇地方環境事務所長 殿

（〇〇自然環境事務所長 殿）

執行の協議をした （認可を受けた） 年月日及び番号	年 月 日 環自 許第 _____号 （厚生省 国第 _____号）
公園施設の種類	
合併（分割）法人の 名称、住所及び 代表者の氏名	
合併（分割） した年月日	年 月 日
合併（分割） した理由	
備 考	

(備考)

1. 添付書類

- (1) 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割によりその国立公園事業の全部を承継する法人の定款、寄附行為又は規約及び登記事項証明書
- (2) 公園施設の位置を明らかにした縮尺 1:25,000 程度の地形図
- (3) 公園施設の付近の状況を明らかにした縮尺 1:5,000 程度の概況図及び天然色写真(カラー写真)
- (4) 国立公園事業の執行に必要な土地、家屋その他の物件を当該事業の執行のために使用することができることを証する書類
- (5) 合併契約書及び合併により消滅した国立公園事業者の登記事項証明書又は分割契約書

2. 注意

- (1) 「執行の協議をした(認可を受けた)年月日及び番号」欄には当該事業の執行の協議回答(認可指令)書(平成12年3月31日以前に執行の承認を受けた場合にあっては承認指令書、認定を受けた利用拠点整備改善計画の利用拠点整備改善事業に係るもの)にあっては、みなし認可の同意書・認可書)記載のものを記入すること。
- (2) 「公園施設の種類」欄には、○○線道路(車道)、○○宿舍等の国立公園事業の名称及び種類を記載すること。
- (3) 「備考」欄には、以下の事項を記載すること。
  - ア 他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものである場合は、関係法令名及び適用条項並びにその手続の状況
  - イ 公園施設の通称がある、又は付す予定がある場合は通称
  - ウ 公園事業の執行に係る関連行為の概要(引き継ぐ事項)
  - エ 当該申請(協議)に関する連絡先(電話番号又はメールアドレス)なお、申請(協議)者と担当者が異なる場合は、担当者の氏名、役職、連絡先等を記載すること。
- (4) 不要の文字は、抹消すること。
- (5) 用紙の大きさは、日本産業規格(JIS) A4 とすること。